



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月9日

上場会社名 アークランドサービスホールディングス株式会社
 コード番号 3085 URL <https://www.arclandservice.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 守孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部部长 (氏名) 桑原 康弘

TEL 03-5217-1531

定時株主総会開催予定日 2022年3月25日

配当支払開始予定日

2022年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	44,207	14.4	4,905	8.1	7,721	58.6	2,617	10.6
2020年12月期	38,634	15.9	4,538	1.2	4,868	7.3	2,366	7.0

(注) 包括利益 2021年12月期 2,703百万円 (8.2%) 2020年12月期 2,498百万円 (8.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	82.24	79.91	12.0	23.3	11.1
2020年12月期	74.34	72.24	11.6	15.8	11.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 90百万円 2020年12月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	33,486	23,057	67.6	711.58
2020年12月期	32,723	21,215	63.8	655.65

(参考) 自己資本 2021年12月期 22,652百万円 2020年12月期 20,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	6,228	759	2,499	18,924
2020年12月期	4,054	3,872	2,600	15,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		12.00		12.00	24.00	764	32.3	3.8
2021年12月期		15.00		15.00	30.00	955	36.5	4.4
2022年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00		28.9	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,175	4.8	2,365	3.6	2,380	40.0	1,450	42.3	45.55
通期	46,500	5.2	5,470	11.5	5,500	28.8	3,300	26.1	103.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	33,096,000 株	2020年12月期	33,096,000 株
期末自己株式数	2021年12月期	1,261,445 株	2020年12月期	1,261,445 株
期中平均株式数	2021年12月期	31,834,555 株	2020年12月期	31,834,558 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	20,340	21.6	1,948	33.1	1,984	29.3	507	
2020年12月期	16,732	5.0	1,463	4.3	1,534	4.1	677	32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	15.93	
2020年12月期	21.27	20.67

(注)当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	19,562	13,428	68.6	421.83
2020年12月期	20,168	14,795	73.4	464.76

(参考) 自己資本 2021年12月期 13,428百万円 2020年12月期 14,795百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年より続く新型コロナウイルスの感染拡大により、まん延防止等重点措置や3度目の緊急事態宣言が発出されるなど、経済活動が抑制されました。ワクチン接種率の向上もあり、緊急事態宣言後は通常の社会経済活動への回復の兆しが見えつつありますが、新たな変異株の発生もあり、依然として先行き不透明な厳しい状況になっております。

当社グループが属する外食業界におきましても、自治体からの時短営業等の要請に従い対応してまいりました。時短協力金等の支援策があるものの、海外でのロックダウンの影響による仕入れ価格の高騰や、営業再開に向けた人員確保のための人件費の上昇と厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループはどのような環境の変化にも対応できる様にポートフォリオを見つめ、顧客のニーズの一步先を考えて、新規客層の獲得、各業態の事業規模の拡大、テイクアウト需要の取り込み、積極的な販売促進などに取り組んでまいりました。その結果、主力の「かつや(国内)」事業については、年間の既存店売上高前期比は、直営店102.5%、F C店99.6%で推移いたしました。

また、当連結会計年度末のグループ全体の店舗数につきましては、80店舗の新規出店と31店舗の退店により純増49店舗の745店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高44,207百万円(前期比14.4%増)、営業利益4,905百万円(同8.1%増)、経常利益7,721百万円(同58.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,617百万円(同10.6%増)となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、外食事業における主要カテゴリーの業績概況は以下の通りであります。

①かつや(国内)

各自治体の要請による営業時間短縮の中、テイクアウト専用を含めたフェアメニューなどを13回、お得なキャンペーンを4回実施いたしました。

出退店につきましては、直営店5店舗・F C店12店舗を出店しましたが、直営店2店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末の店舗数は純増15店舗の435店舗となりました。

以上の結果、「かつや(国内)」の売上高は前連結会計年度から1,109百万円増加し、25,238百万円(前期比4.6%増)となりました。

②からやま・からあげ縁(国内)

他社類似業態の出店が拡大している中、差別化を図るため、焼き鳥グリラーの導入やテイクアウト専用を含めたフェアメニューなどを14回、お得なキャンペーンを3回実施いたしました。

出退店につきましては、「からやま」を直営店5店舗・F C店9店舗出店しましたが、直営店4店舗を閉店したことにより、店舗数は純増10店舗の117店舗となりました。「からあげ縁」においては直営店7店舗・F C店15店舗を出店しましたが、直営店1店舗・F C店1店舗を閉店したことにより、店舗数は純増20店舗の50店舗となりました。国内の「からやま」と「からあげ縁」を合わせた当連結会計年度末の店舗数は純増30店舗の167店舗となりました。

以上の結果、「からやま・からあげ縁(国内)」の売上高は前連結会計年度から1,109百万円増加し、9,547百万円(前期比13.1%増)となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、「天井はま田」の直営店2店舗、「かつや」「からやま」のF C店12店舗の出店、「かつや」「からやま」「野菜を食べるカレーcamp」の直営店4店舗、F C店4店舗の閉店により当連結会計年度末の店舗数は純増6店舗の78店舗となりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための、臨時休業や営業時間短縮など、厳しい環境下での店舗営業のため、F C加盟店へのロイヤリティの減額や免除などの支援策をおこなった結果、海外事業の売上高は前連結会計年度から2百万円減少し、393百万円(前期比0.6%減)となりました。

④その他

その他の事業につきましては、新業態の直営店13店舗の開店と直営店14店舗・F C店1店舗の閉店により、当連結会計年度末の店舗数は純減2店舗の65店舗となりました。また、食肉加工事業、冷凍食品事業の売上高は順調に推移し、その他の売上高は前連結会計年度から3,356百万円増加し、9,026百万円(前期比59.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は23,554百万円となり、前連結会計年度末の20,306百万円から3,248百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,991百万円、売掛金が156百万円、その他が125百万円増加したものの、商品及び製品が60百万円減少したためであります。

当連結会計年度末の固定資産の残高は9,931百万円となり、前連結会計年度末の12,416百万円から2,485百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物が317百万円、減損及び減価償却よりのれんが1,711百万円、売却に伴い土

地が231百万円、返済に伴い長期貸付金が112百万円減少したためであります。

この結果、総資産は、33,486百万円となり、前連結会計年度末の32,723百万円から763百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は6,753百万円となり、前連結会計年度末の7,206百万円から452百万円減少いたしました。これは主に、返済に伴い短期借入金が950百万円、1年内返済予定の長期借入金が115百万円減少したものの、未払法人税等が524百万円、未払金が79百万円増加したためであります。

当連結会計年度末の固定負債の残高は3,674百万円となり、前連結会計年度末の4,300百万円から626百万円減少いたしました。これは主に、返済に伴い長期借入金が600百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は、10,428百万円となり、前連結会計年度末の11,507百万円から1,078百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は23,057百万円となり、前連結会計年度末の21,215百万円から1,842百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2,617百万円の計上がありましたが、配当金859百万円を支払ったためであります。

この結果、自己資本比率は67.6%（前連結会計年度末は63.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,991百万円増加し、18,924百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,228百万円（前期比53.6%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5,222百万円に加えて、現金支出を伴わない減価償却費が658百万円、のれん償却額が183百万円、減損損失が2,103百万円あったものの、法人税等を1,996百万円支払ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は759百万円（前期比80.4%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,294百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入が425百万円、貸付金の回収による収入119百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2,499百万円（前期比3.9%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額950百万円、長期借入金の返済による支出が716百万円、配当金の支払額859百万円があったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
自己資本比率 (%)	75.7	69.7	68.4	63.8	67.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	399.6	265.0	206.1	210.2	215.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.2	0.4	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	84,994.7	865.4	2,249.0

(注) 1. 各指標については、以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、「かつや(国内)」を直営・F C合わせて28店舗、「からやま・からあげ縁(国内)」を直営・F C合わせて33店舗、海外事業・その他の業態においても積極的に出店を行っていく計画です。

以上により、2022年12月期の連結会計年度の業績は、売上高46,500百万円(前期比5.2%増)、営業利益5,470百万円(同11.5%増)、経常利益5,500百万円(同28.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,300百万円(同26.1%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策の基本的な考え方として、利益配分については経営基盤の強化のため将来の事業展開に備え内部留保に留意し、安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当15.0円と期末配当15.0円の年間30.0円を予定しております。次期の配当につきましては、中間配当15.0円、期末配当15.0円の年間30.0円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び今後の新規出店に備え、事業活動の充実・拡充を図るための有効投資に努めてまいり所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,933	18,924
売掛金	2,603	2,759
商品及び製品	606	545
原材料及び貯蔵品	162	205
その他	1,021	1,147
貸倒引当金	△20	△27
流動資産合計	20,306	23,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,974	8,806
減価償却累計額	△3,428	△3,578
建物及び構築物 (純額)	5,545	5,228
機械及び装置	1,117	1,183
減価償却累計額	△823	△835
機械及び装置 (純額)	294	347
土地	681	449
建設仮勘定	11	9
その他	693	643
減価償却累計額	△555	△554
その他 (純額)	138	88
有形固定資産合計	6,670	6,124
無形固定資産		
のれん	2,042	330
商標権	257	244
その他	38	34
無形固定資産合計	2,338	609
投資その他の資産		
投資有価証券	240	364
繰延税金資産	524	423
敷金及び保証金	2,405	2,321
長期貸付金	112	—
その他	124	88
投資その他の資産合計	3,407	3,197
固定資産合計	12,416	9,931
資産合計	32,723	33,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,387	2,438
短期借入金	1,050	100
1年内返済予定の長期借入金	115	—
未払金	374	454
未払費用	1,059	1,124
未払消費税等	303	240
未払法人税等	1,144	1,669
株主優待引当金	111	127
その他	658	597
流動負債合計	7,206	6,753
固定負債		
社債	2,110	2,109
長期借入金	600	—
受入保証金	817	861
資産除去債務	612	634
繰延税金負債	84	—
その他	74	69
固定負債合計	4,300	3,674
負債合計	11,507	10,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,334	1,334
利益剰余金	17,730	19,487
自己株式	△79	△79
株主資本合計	20,917	22,674
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△45	△21
その他の包括利益累計額合計	△45	△21
非支配株主持分	343	404
純資産合計	21,215	23,057
負債純資産合計	32,723	33,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	38,634	44,207
売上原価	18,380	21,186
売上総利益	20,254	23,020
販売費及び一般管理費	15,715	18,114
営業利益	4,538	4,905
営業外収益		
受取利息	8	9
持分法による投資利益	16	90
為替差益	—	4
レポート収入	17	16
協賛金収入	38	5
助成金収入	202	2,658
雑収入	66	51
営業外収益合計	349	2,835
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	6	—
貸倒引当金繰入額	—	7
雑損失	9	9
営業外費用合計	20	19
経常利益	4,868	7,721
特別利益		
固定資産売却益	2	16
固定資産受贈益	—	10
投資有価証券売却益	14	—
貸倒引当金戻入額	4	—
店舗譲渡益	31	—
その他	2	2
特別利益合計	55	28
特別損失		
固定資産除却損	23	44
店舗閉鎖損失	130	347
減損損失	378	2,103
投資有価証券評価損	37	—
事務所移転費用	—	24
その他	95	9
特別損失合計	666	2,528
税金等調整前当期純利益	4,257	5,222
法人税、住民税及び事業税	1,830	2,514
法人税等調整額	△119	28
法人税等合計	1,711	2,542
当期純利益	2,546	2,679
非支配株主に帰属する当期純利益	179	61
親会社株主に帰属する当期純利益	2,366	2,617

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	2,546	2,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	—
為替換算調整勘定	△22	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	3
その他の包括利益合計	△47	23
包括利益	2,498	2,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,319	2,641
非支配株主に係る包括利益	179	61

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,932	1,889	16,128	△79	19,870
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△555			△555
剰余金の配当			△764		△764
親会社株主に帰属する当期純利益			2,366		2,366
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△555	1,602	△0	1,047
当期末残高	1,932	1,334	17,730	△79	20,917

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	△10	2	571	20,444
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減				△408	△963
剰余金の配当					△764
親会社株主に帰属する当期純利益					2,366
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	△34	△47	179	132
当期変動額合計	△12	△34	△47	△228	771
当期末残高	-	△45	△45	343	21,215

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,932	1,334	17,730	△79	20,917
当期変動額					
連結範囲の変動			△1		△1
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
剰余金の配当			△859		△859
親会社株主に帰属する当期純利益			2,617		2,617
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△0	1,756	-	1,756
当期末残高	1,932	1,334	19,487	△79	22,674

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△45	△45	343	21,215
当期変動額				
連結範囲の変動				△1
連結子会社株式の取得による持分の増減				△0
剰余金の配当				△859
親会社株主に帰属する当期純利益				2,617
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23	23	61	85
当期変動額合計	23	23	61	1,842
当期末残高	△21	△21	404	23,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,257	5,222
減価償却費	577	658
のれん償却額	158	183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	4
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	17	15
固定資産受贈益	—	△10
固定資産除却損	23	44
店舗閉鎖損失	130	347
店舗譲渡益	△31	—
減損損失	378	2,103
助成金収入	△202	△2,658
受取利息	△8	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	△306	△153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79	17
その他の資産の増減額 (△は増加)	427	150
仕入債務の増減額 (△は減少)	152	49
その他の負債の増減額 (△は減少)	△205	△161
その他	104	△74
小計	5,392	5,730
利息の受取額	2	5
利息の支払額	—	△2
法人税等の支払額	△1,503	△1,996
助成金の受取額	163	2,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,054	6,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,226	△1,294
有形固定資産の売却による収入	23	425
貸付けによる支出	△2,520	—
貸付金の回収による収入	314	119
関係会社の整理による収入	129	—
敷金及び保証金の差入による支出	△108	△156
敷金及び保証金の回収による収入	60	162
投資有価証券の売却による収入	156	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△701	—
その他	0	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,872	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△850	△950
長期借入金の返済による支出	△53	△716
預り保証金の受入による収入	68	52
預り保証金の返還による支出	△12	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△963	—
配当金の支払額	△764	△859
その他	△24	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,600	△2,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,425	2,991
現金及び現金同等物の期首残高	18,358	15,933
現金及び現金同等物の期末残高	15,933	18,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「助成金収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示していた202百万円は、「助成金収入」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「雇用調整助成金」・「雇用調整助成金の受取額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においてはそれぞれ「助成金収入」・「助成金の受取額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「雇用調整助成金」に表示していた△202百万円は「助成金収入」、「雇用調整助成金の受取額」に表示していた163百万円は「助成金の受取額」としてそれぞれ組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた23百万円は、「有形固定資産の売却による収入」23百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）及び当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）及び当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	655.65円	711.58円
1株当たり当期純利益	74.34円	82.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72.24円	79.91円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,366	2,617
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	2,366	2,617
期中平均株式数 (株)	31,834,558	31,834,555
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	921,900	921,900
(うち転換社債 (株))	(921,900)	(921,900)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・取締役の変動(2022年1月1日付)

氏名	新役職名	旧役職名
大内 勇一	取締役副社長 兼 株式会社かつや 代表取締役社長	専務取締役 兼 株式会社かつや 代表取締役社長
伊藤 永	専務取締役 開発本部長 兼 株式会社バックパッカーズ 代表取締役社長	専務取締役 兼 エバーアクション株式会社 代表取締役社長 兼 株式会社バックパッカーズ 代表取締役社長

・会長の退任(2021年12月31日付)

臼井 健一郎